

今年の年末商戦について

米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型) 愛称 女神さま・オープン(3ヵ月決算型)
追加型投信／海外／株式

2021年11月30日

当レポートでは、米国株式市場と今年の年末商戦の見通し、及び当ファンドの運用方針についてお伝えいたします。

好調な小売売上高や半導体銘柄の好決算で上昇

11月の米国株式市場は、中旬に発表された消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回る伸びとなり、インフレへの懸念から下げる場面があったものの、**好調な小売売上高**や、**大手半導体メーカーが好決算**を発表したことを受けて上昇しました。(11月24日現在)

業種別では、大手ホームセンターの決算などが好感され、一般消費財・サービス株が上昇率上位となりました。また、半導体株を中心に情報技術株も市場をアウトパフォームしました。一方、前月に大きく上昇していた金融株及びエネルギー株は、市場をアンダーパフォームしました。(図表1)

好調な年末商戦の見通し

図表2は、全米小売業協会(NRF)が発表した年末商戦の売上高見通しです。2021年は、前年比で+8.5%~10.5%の伸びとなり、過去最高となる見通しです。

一方、今年の年末商戦は、世界的に問題が深刻化している**供給制約**(サプライチェーンの混乱)の問題が各所に影響を及ぼしており、通常の年末商戦と比較して様々な変化が生じています。

これまでとは異なる様相

① 品不足、値引き率

部材不足や海外生産工場の閉鎖、人手不足による物流の遅延など、サプライチェーンの混乱により、小売各社は商品の調達に苦慮しています。品不足から、商品を棚に置けない一部店舗の様子が報道されています。また、原材料価格や輸送コストの上昇から、値上げをせざるを得ない商品も増加しており、従来より値引き率が小さい年末商戦となっています。

② ブラック・フライデーの重要性低下、商戦の長期化

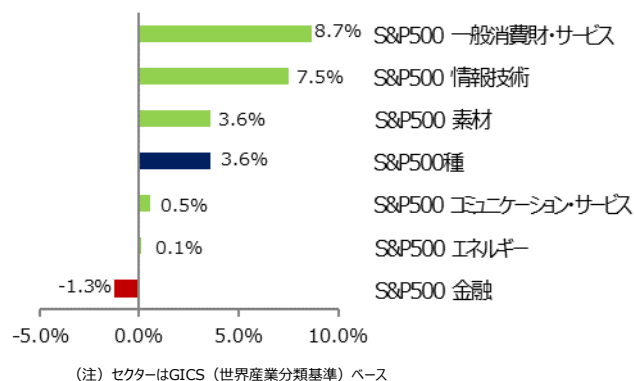
商品の調達から配送までの時間が長くなっていることを考慮し、大手小売チェーンは、年末セール開始時期を早めています。ネット通販最大手のアマゾン・ドット・コムが10月4日にセールを開始したほか、ディスカウントストア大手のウォルマートなども、11月初旬から年末商戦をスタートさせています。この結果、年末商戦の一大イベントであるブラックフライデー(祝日である感謝祭翌日の金曜日に行われるセール)の重要性が、相対的に低下しつつあります。

③ オンラインと店舗の伸び率が拮抗

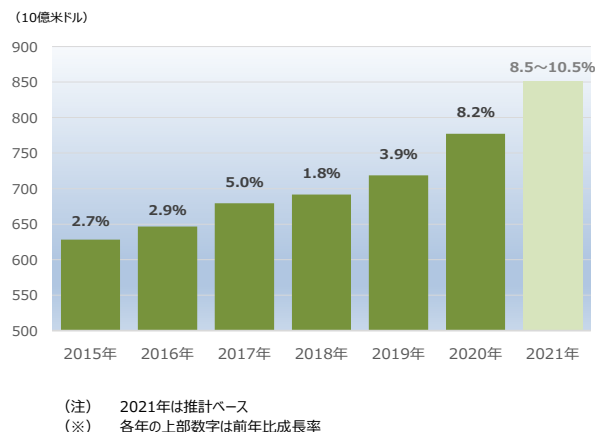
コロナ禍だった昨年の年末商戦では、オンライン販売が大きく伸びました。その反動により、2021年のオンライン販売は、成長率の低下が見込まれています。NRFでは、+11~15%増を予想しているほか、大手ソフトウェア企業の予測は、+10%増となっています。(図表3)

この見通しに基づくと、店舗販売とオンライン販売の成長率に、かつてのような大きな差がなくなることになります。これまで、大手小売チェーン各社は、オンライン販売に注力することで、既存店売上高を伸ばすことが出来ました。しかし、今後は店舗とオンラインを融合し、顧客満足度を高める戦略が、より重要になるものと考えられます。

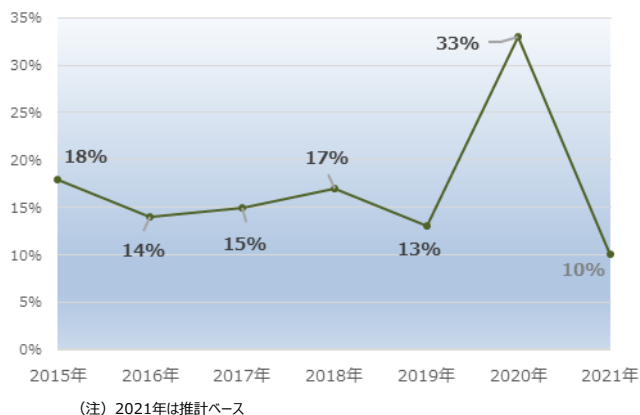
図表1 S&P500種指数のセクター別リターン(上位下位3セクター)
(2021年10月22日~2021年11月24日、配当込み、米ドルベース)



図表2 米国年末商戦の売上高見通し
(2015年~2021年、年次、米ドルベース)



図表3 米国年末商戦のオンライン売上高成長率見通し
(2015年~2021年、年次、米ドルベース)



(注) S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。
(出所) 図表1~3は、各種資料及びBloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

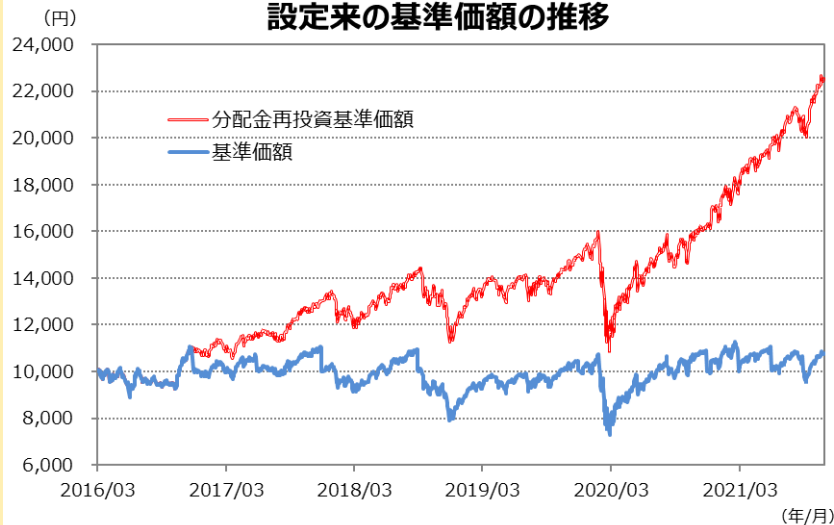
<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型) 愛称 女神さま・オープン(3ヵ月決算型)
追加型投信／海外／株式

運用状況(作成基準日 2021年11月25日)

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ

基準価額(円)	10,787
残存元本(口)	3,004,707,556
純資産総額(円)	3,241,303,782
実質株式組入比率(%)	90.5
短期金融商品その他(%)	9.5
組入銘柄数	81

決算期	分配金(円)
第22期(2021年9月27日)	650
第21期(2021年6月28日)	1,050
第20期(2021年3月26日)	950
第19期(2020年12月28日)	900
第18期(2020年9月28日)	0
第17期(2020年6月26日)	0
第16期(2020年3月26日)	0

※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※各決算期における分配金は1万口当たり(税引前)です。

組入上位10業種

産業グループ	比率
1 ソフトウェア・サービス	13.1%
2 資本財	8.7%
3 ヘルスケア機器・サービス	7.7%
4 保険	7.4%
5 小売	7.2%
6 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.0%
7 半導体・半導体製造装置	5.4%
8 素材	5.1%
9 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.7%
10 各種金融	4.5%

※比率は、米国連続増配成長株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

組入上位10銘柄

銘柄名	産業グループ	比率
1 インテュイト	ソフトウェア・サービス	2.1%
2 ガートナー	ソフトウェア・サービス	2.0%
3 アクセンチュア	ソフトウェア・サービス	1.9%
4 リバブルック・サービスズ	商業・専門サービス	1.9%
5 ペプシコ	食品・飲料・タバコ	1.9%
6 アメリカン・ファイナンシャル・グループ	保険	1.8%
7 イートン	資本財	1.8%
8 ドーバー	資本財	1.8%
9 アルファベット	メディア・娯楽	1.8%
10 プロクター・アンド・ギャンブル(P & G)	家庭用品・パーソナル用品	1.8%

足元の運用経過と運用方針について

足元の運用につきましては、好調な年末商戦が期待される小売株を買付けたほか、2022年も堅調な業績が期待される半導体株の買付けを行いました。一方、ソフトウェア・サービス株及びメディア・娯楽株については、一部銘柄の売却を行いました。

今後の米国株式市場は、上下にもみ合う展開を予想します。バイデン政権による社会福祉や気候変動対策を盛り込んだ大型歳出法案の成立や、好調な年末商戦への期待などの好材料がある一方、米連邦準備制度理事会(FRB)による金融緩和政策の段階的縮小(テーパリング)のペースが速まるとの見方から、利益確定の売りが出やすい展開が予想されます。

当面の運用につきましては、ソフトウェア・サービス株、資本財株、ヘルスケア機器・サービス株を上位にウェイト付けします。また、バイデン政権が主要政策として掲げる再生可能エネルギーの拡大が追い風となる銘柄の買付けを検討します。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型) 愛称 女神さま・オープン(3ヵ月決算型)
追加型投信／海外／株式

米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.595%（税抜1.45%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
JPアセット証券株式会社	関東財務局長(金商)第2410号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
(登録金融機関)					
株式会社神奈川銀行	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社福邦銀行	北陸財務局長(登金)第8号	○			
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)